

播 磨 圏 域
連携中枢都市圏ビジョン
(改定版)

平成 28 年 3 月

姫 路 市

目 次

I 連携中枢都市圏及び市町の名称	1
1 連携中枢都市圏の名称	1
2 連携中枢都市圏を構成する市町の名称	1
II 連携中枢都市圏の中長期的な将来像	2
1 播磨圏域の状況	2
(1) 概況	2
(2) 圏域各市町の状況	4
(3) 将来推計人口	5
(4) 人口構成	6
(5) 都市機能の集積・強化の状況	7
2 播磨圏域の将来像	11
(1) 目指すべき将来像	11
(2) 中長期的な将来の人口目標	11
III 連携協約に基づき推進する具体的取組	13
1 連携事業	13
(1) 圏域全体の経済成長のけん引	13
(2) 高次の都市機能の集積・強化	32
(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	37
2 取組の期間	63
3 進行管理	63
(1) フォローアップ体制	63
(2) 成果指標の設定	63

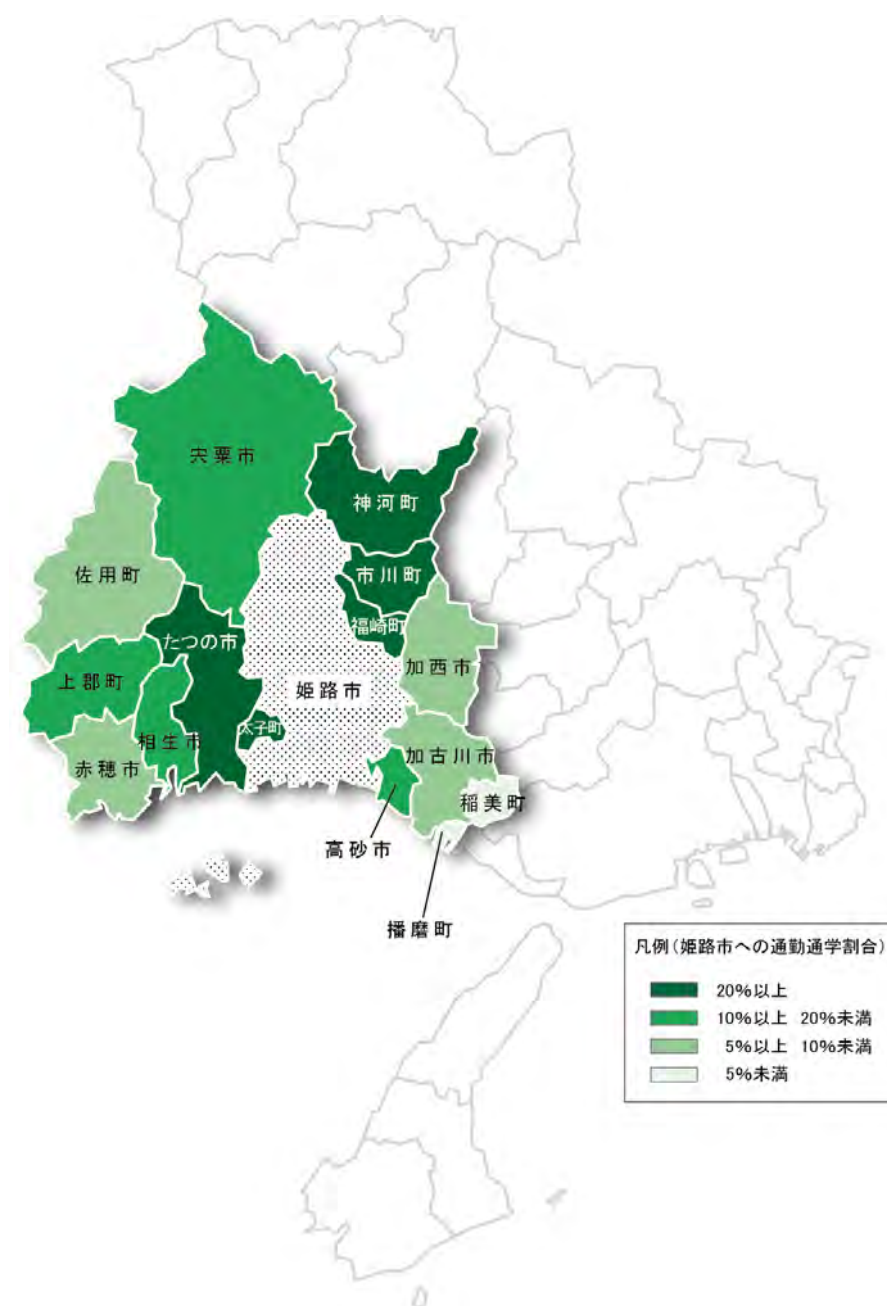
I 連携中枢都市圏及び市町の名称

1 連携中枢都市圏の名称

本連携中枢都市圏の名称は、播磨圏域連携中枢都市圏とする。

2 連携中枢都市圏を構成する市町の名称

姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、宍粟市、加西市、たつの市、稲美町、播磨町、福崎町、市川町、神河町



Ⅱ 連携中枢都市圏の中長期的な将来像

1 播磨圏域の状況

(1) 概況

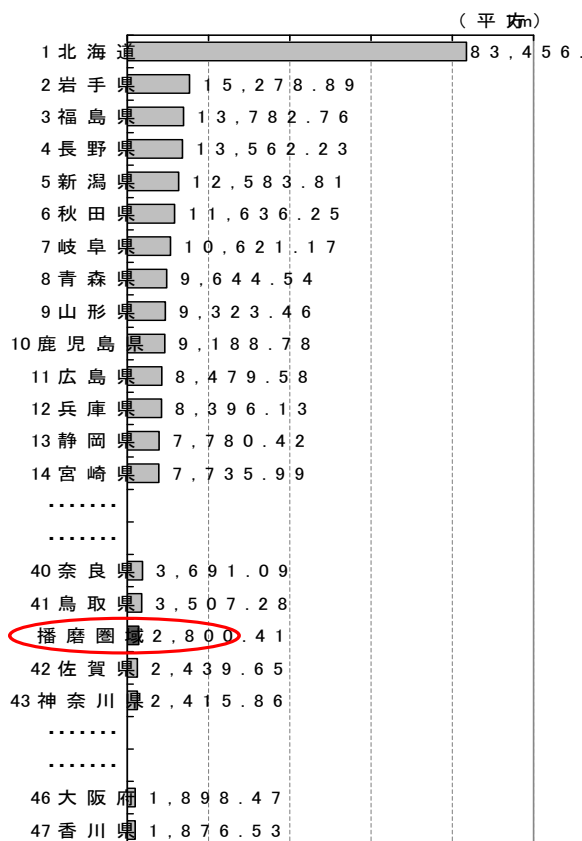
都道府県別で比較した播磨圏域（８市８町）の面積は2,800.41 km²であり、鳥取県（41位）や佐賀県（42位）に匹敵し、兵庫県内で占める面積割合は33.4%に達する。（図表1）

また、同様に都道府県別人口で比較すると播磨圏域の人口は1,327,193人であり、岩手県（32位）や大分県（33位）に匹敵し、兵庫県内での割合は23.8%に達する。（図表2）

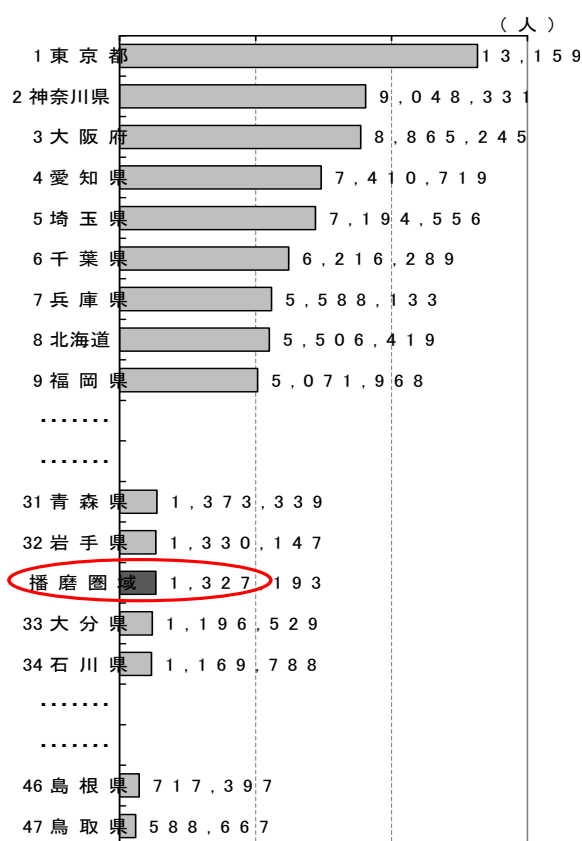
域内の総生産は都道府県別の順位にすると28位に相当し、製造品出荷額は19位に相当する。また、域内総生産に占める第2次産業の割合は、34.9%（平成24年度）となっており、国内総生産の23.9%（平成24年度）と比較すると大変高い割合となっている。

このように、播磨圏域は経済規模において、ひとつの県に相当するほどの規模を有しており、とりわけ第2次産業、製造業の集積が厚い地域となっている。（図表3）

図表1 都道府県別面積比較

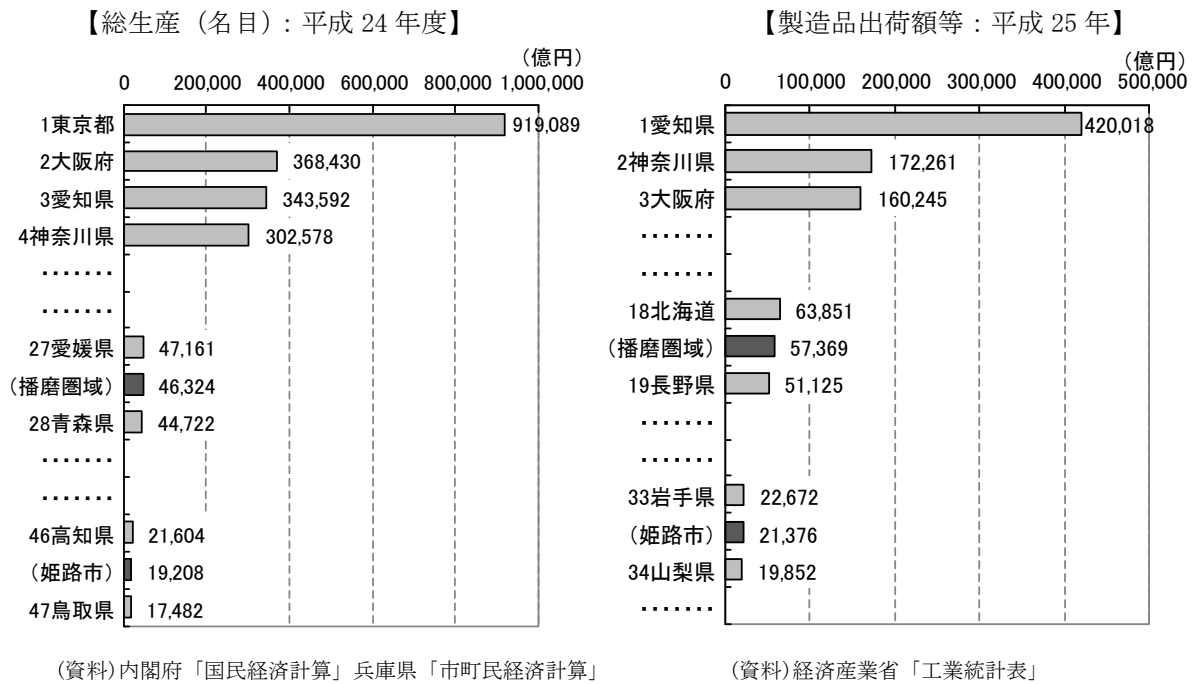


図表2 都道府県別人口比較



（資料）総務省「平成22年国勢調査」

図表3 播磨圏域の総生産と製造品出荷額等の規模



(単位: 百万円)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合 計
圏域総生産	26,920	1,612,222	2,956,952	4,622,547
(割合)	(0.6%)	(34.9%)	(64.0%)	
(国内総生産 割合)	(1.2%)	(23.9%)	(74.9%)	

(資料)内閣府「国民経済計算」 兵庫県「市町民経済計算」

(注)国内総生産は平成 24 年（暦年）の名目値

(2) 圏域各市町の状況

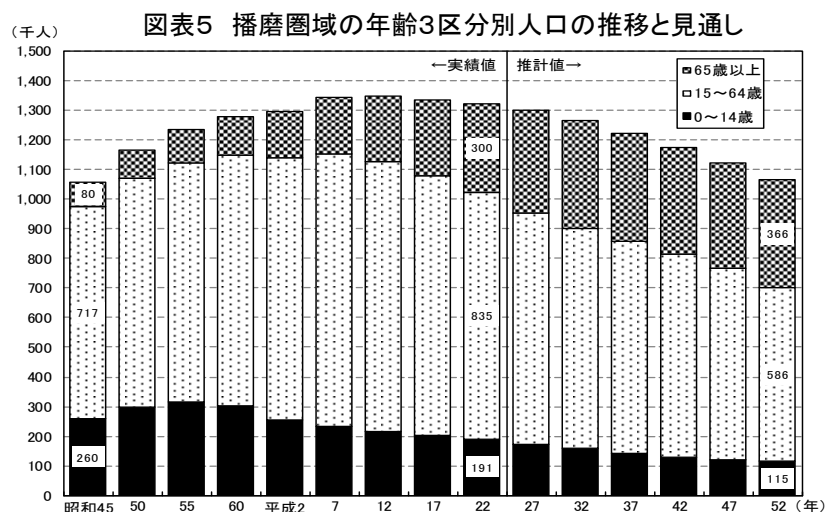
図表4 圏域各市町の人口・面積・産業等

市 町 名	人 口	産業別就業人口割合			面 積	主な産業等
		第1次	第2次	第3次		
 姫路市	536,270 人	1.1%	32.5%	66.4%	534.44 km ²	鉄鋼業、化学工業、電気機械工業などを中心とした工業地帯を形成。皮革関連産業、鎖、ボルト・ナット、マッチ、乾麺、菓子などの地場産業が発達。中心部には商業・業務をはじめとする県下有数の都市機能が集積。
 相生市	31,158 人	2.0%	34.2%	63.9%	90.45 km ²	造船業を中心として発展。現在は社会変化に対応した異業種の進出を図るなど、産業、経済の基盤づくりを進めつつ、豊かな自然環境を生かし、牡蠣、ゆず、味噌など特産品づくりも進めている。
 加古川市	266,937 人	0.9%	33.3%	65.8%	138.51 km ²	播磨臨海工業地帯の一翼を担う鉄鋼業のほか、地場産業としては靴下製造業等を有している。また、食文化としては、名物「かつめし」があり、「加古川和牛」等のブランド化も行っている。
 赤穂市	50,523 人	2.1%	34.6%	63.3%	126.88 km ²	伝統産業として地域経済を支えてきた塩田跡地は、工業用地等に転用され、播磨臨海工業地帯の西部拠点となっている。西播磨テクノポリス計画の副母都市として工業生産機能を担い、新たな企業誘致を積極的に進めている。
 高砂市	93,901 人	0.5%	37.5%	62.0%	34.40 km ²	臨海部に機械製造業、鉄鋼業、化学工業、食料品製造業等の工業地帯を有している。 また、古代から約1700年間採石が続いている竜山石を扱う石材業が地場産業の一つである。
 加西市	47,993 人	3.4%	41.8%	54.8%	150.95 km ²	家電製品蓄電池製造業、金属製品製造業、地場産業の播州織、米、ぶどう「加西ゴールデンベリーA」(ひょうご安心ブランド認定第一号)、大根、トマト、いちごなど
 宍粟市	40,938 人	5.1%	39.9%	55.0%	658.60 km ²	広大な森林面積を有しており、林業は地域の基幹産業となっている。このほか、農業、素麺業などが盛んである。
 たつの市	80,518 人	2.8%	38.4%	58.7%	210.93 km ²	市内を流れる清流揖保川の恵みをうけ、昔から手延素麺、醤油醸造、皮革産業など全国シェアトップクラスの地場産業が盛んである。
 稲美町	31,026 人	4.3%	36.3%	59.4%	34.96 km ²	基幹産業の農業のほか、住宅、工業の供給地として発展。農業の活力ある振興に努め、「いなみ野メロン」、「万葉の香」(米)など町内の優良な農作物や加工品などを「稲美ブランド」として認証。
 播磨町	33,183 人	0.6%	33.9%	65.6%	9.09 km ²	海岸部の埋立地には一般機械器具製造、化学工業を中心とする約60社の工場が操業。商業は近郊の大型店の進出により厳しい状況。農業は米中心で、宅地化が進むにつれ、耕地面積は減少の一途。
 市川町	13,288 人	3.1%	41.5%	55.4%	82.70 km ²	ゴルフアイアンクラブ製造発祥の地として知られ、町内には約20か所の事業所があり、その製品は国内にとどまらず海外にも輸出され、高い評価を受けている。
 福崎町	19,830 人	3.1%	37.3%	59.6%	45.82 km ²	3つの工業団地を中心とした工業、農業、商業の調和のとれた発展を目指す。町特産品「もちむぎ」を原材料とするもちむぎ麺、素麺「福の糸」、どら焼き、焼酎、お茶等の加工食品を開発し、「もちむぎ」による町おこしを図っている。
 神河町	12,289 人	3.2%	35.1%	61.7%	202.27 km ²	豊かな森林、田畑、清流。加えて、JR播但線と公立神崎総合病院。姫路まで40分、京阪神まで1.5時間と良好なアクセス環境。観光業、農業・林業・米、ゆず、自然薯等豊かな特産品。
 太子町	33,438 人	1.4%	36.9%	61.7%	22.62 km ²	JR山陽本線や国道2号などの主要交通網への利便性がよく、大手電機メーカーなどの工場や事業所、商業施設が地域集約的に立地。「太子みそ」や「太子いちじく」などの特産品が充実。
 上郡町	16,636 人	5.0%	30.0%	65.0%	150.28 km ²	西播磨工業地帯の後背地として、電機部品製造業をはじめ食品、ビニール製品などの業種が点在して立地。農業は米作を主とし、近年、麦、野菜、豆類などを生産。一部地域では果樹などを生産。
 佐用町	19,265 人	7.5%	30.4%	62.1%	307.51 km ²	基幹産業は農業。もち大豆みそ、ひまわり油、そば、自然薯などの農産物や加工品が充実、佐用名物ホルモン焼きうどんも含め地域ブランドとなっている。西はりま天文台や、一面に咲く夏のひまわり畑に毎年多くの観光客が来訪。
計	1,276,670 人	1.7%	34.4%	63.9%	2,673.53 km ²	

(資料) 市町名順：総務省 全国地方公共団体コード、人口・産業別就業人口割合・面積：総務省 平成22年国勢調査、主な産業等：兵庫県 市町要覧2015.3ほか

(3) 将来推計人口

播磨圏域においても人口減少・少子高齢社会の到来は例外ではなく、国勢調査を基準にすると人口は平成12年にピークを迎え、既に減少局面に入っている。この傾向は今後も継続し、30年後の平成52年（2040年）には20%減の1,068千人になると推計されている。（図表5・6）



(資料) 総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」

図表6 市町別将来推計人口

	人口(単位:人)				指数(H22=100)
	H22年 (2010)	H32年 (2020)	H42年 (2030)	H52年 (2040)	H52年 (2040)
姫路市	536,270	519,317	488,643	451,169	84.1
相生市	31,158	28,127	24,576	20,923	67.2
加古川市	266,937	259,251	243,508	222,976	83.5
赤穂市	50,523	47,140	42,789	38,049	75.3
高砂市	93,901	90,010	83,529	75,518	80.4
加西市	47,993	44,185	39,802	34,943	72.8
宍粟市	40,938	36,313	31,839	27,406	66.9
たつの市	80,518	76,228	70,333	63,467	78.8
稲美町	31,026	28,815	25,746	22,193	71.5
播磨町	33,183	31,678	29,124	26,045	78.5
市川町	13,288	11,670	10,077	8,466	63.7
福崎町	19,830	18,940	17,715	16,160	81.5
神河町	12,289	10,662	9,125	7,702	62.7
太子町	33,438	33,861	33,069	31,763	95.0
上郡町	16,636	14,696	12,642	10,516	63.2
佐用町	19,265	16,181	13,454	10,973	57.0
合 計	1,327,193	1,267,074	1,175,971	1,068,269	80.7

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年(2013年)3月推計)」

(4) 人口構成

平成52年における播磨圏域の年齢別人口は、平成22年と比較して年少人口、生産年齢人口は減少し、高齢者人口は増加する。このうち年少人口は、平成22年の192千人から平成52年には115千人まで約4割減少し、生産年齢人口は835千人から586千人に約3割減少する。一方、高齢者人口は約2割増加し、301千人から366千人になると推計されている。

年齢別人口割合では、圏域全体の平成22年度における年少人口割合14.4%、生産年齢人口割合62.9%が、平成52年度には年少人口割合10.8%、生産年齢人口割合54.9%とそれぞれ低下する一方、高齢者割合は、22.6%から34.3%に増加し、3人に1人以上が高齢者となる。（図表7）

図表7 人口構成の推移(単位:%)

	年少(0歳～14歳)人口				生産年齢(15歳～64歳)人口				高齢者(65歳以上)人口			
	H22年 (2010)	H32年 (2020)	H42年 (2030)	H52年 (2040)	H22年 (2010)	H32年 (2020)	H42年 (2030)	H52年 (2040)	H22年 (2010)	H32年 (2020)	H42年 (2030)	H52年 (2040)
姫路市	15.0	13.0	11.5	11.3	63.4	60.1	60.0	55.9	21.7	26.8	28.5	32.7
相生市	11.6	10.2	8.9	8.7	59.0	52.8	53.5	51.2	29.4	37.0	37.6	40.1
加古川市	14.7	12.7	11.1	10.8	64.6	59.8	59.6	55.6	20.7	27.5	29.3	33.6
赤穂市	13.8	11.2	10.0	9.9	60.7	56.7	56.0	52.9	25.5	32.1	34.0	37.2
高砂市	14.3	12.3	10.8	10.5	64.3	59.2	59.0	55.5	21.4	28.5	30.2	34.1
加西市	12.8	10.2	8.8	8.5	61.4	56.8	54.8	51.7	25.8	33.0	36.4	39.9
宍粟市	14.0	12.1	11.0	10.9	58.2	53.7	52.2	50.3	27.8	34.2	36.9	38.8
たつの市	14.0	12.1	10.9	10.7	62.1	57.7	57.6	54.9	23.9	30.2	31.6	34.4
稲美町	13.5	11.1	9.6	9.4	63.3	55.9	55.0	51.4	23.2	33.0	35.4	39.3
播磨町	14.4	12.3	10.7	10.3	64.7	59.4	59.4	55.9	21.0	28.3	29.9	33.7
市川町	11.9	9.8	8.9	9.0	60.1	54.3	51.3	49.7	28.0	35.9	39.8	41.4
福崎町	13.8	12.2	10.6	10.2	62.5	58.1	57.6	54.8	23.8	29.7	31.8	35.0
神河町	13.1	10.6	9.4	9.3	56.3	52.2	49.6	47.0	30.6	37.2	41.0	43.7
太子町	17.3	16.2	14.6	14.5	63.1	57.7	59.3	55.9	19.6	26.1	26.1	29.6
上郡町	12.1	9.4	8.2	7.9	59.6	53.1	50.5	48.1	28.3	37.5	41.3	44.0
佐用町	11.2	9.2	8.2	8.1	54.8	49.4	46.3	44.7	34.0	41.4	45.5	47.2
圏域全体	14.4	12.5	11.0	10.8	62.9	58.7	58.4	54.9	22.6	28.8	30.5	34.3

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年(2013年)3月推計)」

(5) 都市機能の集積・強化の状況

図表8 圏域における都市機能の集積・強化の状況

分野	都市機能	主な施設
行政	国	【法務省】 神戸地方法務局姫路支局、神戸地方法務局加古川支局（加古川市）、神戸地方法務局龍野支局（たつの市）、大阪入国管理局神戸支局姫路港出張所、姫路少年刑務所、姫路少年刑務所姫路拘置支所、加古川刑務所（加古川市）、播磨社会復帰促進センター（加古川市） [検察庁] 神戸地方検察庁姫路支部、神戸地方検察庁龍野支部（たつの市）
		【財務省】 神戸税関姫路税関支署 [国税庁] 姫路税務署、相生税務署（相生市）、加古川税務署（加古川市）、龍野税務署（たつの市）
		【厚生労働省】 姫路労働基準監督署、相生労働基準監督署（相生市）、加古川労働基準監督署（加古川市）、姫路公共職業安定所、加古川公共職業安定所（加古川市）、龍野公共職業安定所（たつの市）、姫路年金事務所、加古川年金事務所（加古川市）
		【農林水産省】 近畿農政局姫路地域センター、神戸植物防疫所姫路出張所 [林野庁] 近畿中国森林管理局兵庫森林管理署（宍粟市）
		【国土交通省】 近畿地方整備局姫路河川国道事務所、神戸運輸監理部姫路海事事務所、神戸運輸監理部姫路自動車検査登録事務所 [海上保安庁] 姫路海上保安部
		【防衛省】 陸上自衛隊姫路駐屯地

分野	都市機能	主な施設	
行政	裁判所	神戸地方裁判所姫路支部、神戸地方裁判所龍野支部(たつの市)、姫路簡易裁判所、加古川簡易裁判所(加古川市)、龍野簡易裁判所(たつの市)、神戸家庭裁判所姫路支部、神戸家庭裁判所龍野支部(たつの市)	
	県	中播磨県民センター、東播磨県民局(加古川市)、西播磨県民局(龍野庁舎)(たつの市)、西播磨県民局(西播磨総合庁舎)(上郡町)、姫路港管理事務所、兵庫県旅券事務所姫路出張所、兵庫県立ものづくり大学校、姫路家畜保健衛生所、兵庫県企業庁姫路利水事務所、兵庫県食肉衛生検査センター(加古川市)、兵庫県企業庁東播磨利水事務所(加古川市)、北播磨県民局加西農業改良普及センター(加西市)、西播磨県民局龍野土木事務所宍粟事業所(宍粟市)、兵庫県西播磨食肉衛生検査所(たつの市)、兵庫県動物愛護センター龍野支所(たつの市)、兵庫県立西播磨総合リハビリテーションセンター(たつの市)、中播磨県民センター姫路土木事務所福崎事業所(福崎町)、兵庫県企業庁播磨科学公園都市まちづくり事務所(上郡町)、西播磨県民局光都土木事務所佐用事務所(佐用町)	
医療機関等	三次救急医療機関 (救命救急センター)	兵庫県立姫路循環器病センター、社会医療法人製鉄記念広島病院、兵庫県立加古川医療センター(加古川市)	
	二次救急医療機関	37 病院 (姫路市 18、相生市 3、加古川市 6、赤穂市 2、高砂市 2、加西市 1、宍粟市 1、たつの市 1、稲美町 1、播磨町 1、神河町 1)	
	休日夜間急患センター	姫路市休日・夜間急病センター、加古川夜間急病センター(加古川市)、宍粟市夜間応急診療所(宍粟市)、揖龍休日夜間急病センター(たつの市)	
	総合周産期母子医療センター	日本赤十字社姫路赤十字病院	
	地域周産期母子医療センター	地方独立行政法人加古川市民病院機構加古川西市民病院(加古川市)	
	がん診療連携拠点病院	国指定	独立行政法人国立病院機構姫路医療センター、日本赤十字社姫路赤十字病院、赤穂市民病院(赤穂市)
		県指定	社会医療法人製鉄記念広島病院、兵庫県立加古川医療センター(加古川市)、地方独立行政法人加古川市民病院機構加古川西市民病院(加古川市)

分野	都市機能	主な施設	
医療機関等	災害拠点病院	兵庫県立姫路循環器病センター、日本赤十字社姫路赤十字病院、独立行政法人国立病院機構姫路医療センター、兵庫県立加古川医療センター（加古川市）、赤穂市民病院（赤穂市）	
	保健所	市設置	姫路市保健所
		県設置	加古川保健所（加古川市）、赤穂保健所（赤穂市）、龍野保健所（たつの市）、福崎保健所（福崎町）
教育機関	大学	兵庫県立大学（工学部、理学部（上郡町）、環境人間学部）、姫路獨協大学、近大姫路大学、兵庫大学（加古川市）、関西福祉大学（赤穂市）、神戸医療福祉大学（福崎町）	
	大学院	兵庫県立大学大学院（工学研究科、物質理学研究科（上郡町）、生命理学研究科（上郡町）、環境人間学研究科）、姫路獨協大学大学院、兵庫大学大学院（加古川市）、関西福祉大学大学院（赤穂市）	
	短期大学	姫路日ノ本短期大学、兵庫大学短期大学部（加古川市）	
	専修学校	20 校 （姫路市 15、相生市 1、赤穂市 1、加西市 1、宍粟市 1、上郡町 1）	
研究機関	公設試験研究機関等	姫路市環境衛生研究所、兵庫県立工業技術センター皮革工業技術支援センター、兵庫県立農林水産技術総合センター（加西市）、兵庫県立粒子線医療センター（たつの市）、独立行政法人家畜改良センター兵庫牧場（たつの市）、兵庫県立大学高度産業科学技術研究所（上郡町）、兵庫県立大学西はりま天文台（佐用町）、独立行政法人理化学研究所播磨事業所（佐用町）、独立行政法人日本原子力研究開発機構関西光科学研究所（構造物性研究ユニット、反応ダイナミクス研究ユニット）（佐用町）、公益財団法人高輝度光科学研究センター（佐用町）	
文化・スポーツ施設等	図書館	34 館 （姫路市 15、相生市 1、加古川市 4、赤穂市 1、高砂市 1、加西市 1、宍粟市 1、たつの市 4、稲美町 1、播磨町 1、市川町 1、福崎町 1、太子町 1、佐用町 1）	
	美術館・博物館等 （ココロンカード、どんぐりカード対象施設）	49 施設 （姫路市 16、相生市 1、加古川市 2、赤穂市 6、高砂市 1、加西市 2、宍粟市 5、たつの市 7、稲美町 1、播磨町 2、福崎町 2、太子町 1、上郡町 1、佐用町 2）	

分野	都市機能	主な施設	
文化・スポーツ施設等	体育施設	体育館	52 施設 (姫路市 11、相生市 1、加古川市 3、赤穂市 10、高砂市 2、加西市 2、宍粟市 4、たつの市 4、稲美町 1、播磨町 1、市川町 1、福崎町 2、神河町 4、太子町 1、上郡町 1、佐用町 4)
		陸上競技場及び野球場	41 施設 (姫路市 14、加古川市 2、赤穂市 2、高砂市 3、加西市 2、宍粟市 3、たつの市 2、稲美町 2、播磨町 3、市川町 1、福崎町 1、神河町 3、太子町 1、上郡町 1、佐用町 1)
主要コンベンション施設(日本コンベンション都市ガイド掲載施設)		イーグレひめじ、姫路市文化センター、姫路市民会館、姫路文学館、姫路商工会議所、兵庫県立武道館	
商業施設 (店舗面積 10,000 m ² 以上)	百貨店	3店舗 (姫路市 2、加古川市 1)	
	大型ショッピングセンター等	19 店舗 (姫路市 10、加古川市 3、高砂市 2、加西市 1、宍粟市 1、たつの市 1、稲美町 1)	
金融機関 (圏域内に本店を構える金融機関)		11 機関 (姫路市 4、相生市 1、加古川市 3、加西市 1、宍粟市 2)	
交通	ターミナル駅	姫路駅[JR、山陽電鉄]	
	長距離バス・ 空港アクセスバス	姫路⇄東京(加古川経由)、姫路⇄鳥取(宍粟・佐用経由) 姫路⇄関西国際空港(加古川経由)、大阪空港	
	港湾	国際拠点港湾	姫路港
		重要港湾	東播磨港
	高速道路	中国自動車道、山陽自動車道、播磨自動車道、播但連絡道路	

(資料) 兵庫県統計書平成 25 年、各種ホームページ、各市町調べ(平成 27 年 4 月時点)

※「主な施設」欄の施設名に続く()内は施設所在市町を記載(姫路市を除く)

2 播磨圏域の将来像

(1) 目指すべき将来像

合計特殊出生率の低い東京など大都市圏への一極集中が人口減少に拍車をかけていると言われるなか、わが国では、今後、歴史上未曾有の人口急減が予測され、播磨圏域においても同様に人口急減が見込まれている。こうした状況に対応するため、播磨圏域において相当の規模と中核性を備え、東京の出生率を大きく上回っている姫路市と、近隣の市町が対等な関係のもと独立的・主体的に連携し、播磨圏域連携中枢都市圏を構成する。圏域各市町は、産業界、大学、金融機関などとも協力して、圏域全体の経済を活性化し、圏域の魅力を高めるとともに、住民が安心して暮らすことができる圏域づくりを進めることにより、地方から大都市圏への人の流れを変え、日本の「人口減少の防波堤」としての役割を目指す。

編纂 1300 年を迎える播磨国風土記をはじめ、長い歴史の中で培われた歴史文化、人々のたくましい生業（なりわい）、山海の自然に育まれた多彩な食文化など、様々な地域資源に恵まれた「豊穡の地・播磨」に新たな種を「播」き、豊かな地域資源に「磨」きをかけ、「人口減少社会でも光り輝く播磨圏域」を創造することにより、地方創生の先駆けの役割を果たす。

(2) 中長期的な将来の人口目標

各市町が策定している「人口ビジョン」において目指すべき人口として推計している数値を合算した人口を上回ることを目標とする。（図表 9）

図表 9 「播磨圏域」各市町の「人口ビジョン」記載の目指すべき人口を合算した場合の推計人口（千人）

	実績値	推計値				
	H22 (2010)年	H32 (2020)年	H42 (2030)年	H52 (2040)年	H62 (2050)年	H72 (2060)年
0-14 歳	191	180	173	179	181	174
15-64 歳	835	754	716	646	608	596
65 歳以上	301	359	359	373	360	329
総数	1,327	1,293	1,248	1,198	1,149	1,099

（資料）総務省「国勢調査」（平成 22(2010)年）、播磨圏域 8 市 8 町の人口ビジョン（平成 27(2015)年度）

（参考）

図表 10 「播磨圏域」国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠した場合の推計人口（千人）

	実績値	推計値				
	H22 (2010) 年	H32 (2020)年	H42 (2030)年	H52 (2040)年	H62 (2050)年	H72 (2060)年
0-14 歳	191	158	130	116	100	83
15-64 歳	835	744	687	586	510	449
65 歳以上	301	365	359	366	347	308

総数	1,327	1,267	1,176	1,068	957	840
----	-------	-------	-------	-------	-----	-----

(資料) 総務省「国勢調査」(平成 22(2010)年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 25(2013)年 3 月推計)」

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

※ 事業費欄には、関係市町の事業費の合計額を記載しています。

※ 事業費は、都市圏ビジョン策定時の見込額です。今後の情勢の変化等に応じ、適宜見直しを行います。

※ H29年度以降の事業費のうち、事業費の積み上げが困難なものについては、H28年度と同額の事業費を参考数値として計上しています。

1 連携事業

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

圏域内の関係市町、産業界、大学及び金融機関等が一体となった「播磨圏域経済成長戦略会議」での議論を踏まえ、「播磨圏域経済成長戦略」を策定し、これに基づき経済成長のための取組を推進する。

【連携協約】

a 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備

○取組内容

圏域内の企業、大学、研究機関、金融機関、連携する市町等が一体となった協議会の運営並びに圏域の経済戦略の策定、推進及び進捗管理を行う。

事業名	播磨圏域経済成長戦略の推進						関係市町
事業概要	圏域内の企業、大学、研究機関、金融機関及び地方公共団体等で構成する播磨圏域成長戦略会議を開催し、圏域の経済成長戦略の策定及びフォローアップを行う。						全市町
効果	播磨圏域の持続的な経済成長の促進。						
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計	
	15,246	740	740	740	10,000	27,466	
活用する国県補助事業の名称、補助率等							
役割分担、費用負担等	姫路市	・播磨圏域成長戦略会議の事務局として、同会議の運営に当たる。 ・播磨圏域成長戦略を連携中枢都市として推進する。 ・姫路市の役割分担に係る費用は、姫路市が負担する。					
	連携市町	・播磨圏域成長戦略を連携市町として推進する。 ・連携市町の役割分担に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。					

【連携協約】

b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成

○取組内容

圏域の経済戦略に基づき、圏域のものづくり力の強化に取り組む。

事業名		新産業創出产学共同研究助成事業					関係市町
事業概要		兵庫県立大学姫路工学キャンパスのインキュベーションセンター等において、大学の教員と姫路市内に主たる事業所がある中小企業が共同で実施する研究に要する費用の一部を支援する。					姫路市、相生市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、上郡町、佐用町
効果		産業界のニーズと大学等の技術シーズを組み合わせることで、圏域内産業への波及、雇用創出効果が見込まれる新技術、新製品、新素材の開発が期待できる。					
事業費(千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		10,000	6,000	6,000	6,000	6,000	34,000
活用する国県補助事業の名称、補助率等							
役割分担、費用負担等	姫路市	・本事業を企画し、実施する。 ・本事業に係る費用は、姫路市が負担する。					
	連携市町						

事業名		放射光施設活用促進事業、スーパーコンピュータ活用促進事業					関係市町
事業概要		・兵庫県立大学産学連携・研究推進機構と姫路市との共催により、ものづくり分野におけるニュースバルの利用講習・実習（分析・微細加工）を実施する。（※28年度からは分析と微細加工を隔年で実施予定。） ・スーパーコンピュータの活用を視野に入れた、ものづくり分野におけるシミュレーション活用・技術習得をテーマとした講習・実習を実施する。 ・放射光施設等を利用したイノベーションの創出を促進するためのセミナーを実施する。 ・科学技術基盤（放射光施設、スーパーコンピュータ）の活用を促進するための広報や企業への啓発に関係市町が連携して取り組む。					姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、上郡町、佐用町
効果		放射光施設等の科学技術基盤の産業利用や産学連携による新たな製品・技術の開発促進が期待できる。					
事業費(千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		2,997	1,904	1,942	1,904	1,942	10,689
活用する国県補助事業の名称、補助率等							
役割分担、費用負担等	姫路市	・本事業を関係機関と共同で企画し、実施する。 ・姫路市の役割分担に係る費用は、姫路市と関係機関が分担する。					
	連携市町	・各市町の企業への広報・周知や企業情報の収集等により、本事業の推進に協力する。 ・本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。					

事業名	ものづくり支援センター事業					関係市町
事業概要	姫路ものづくり支援センターなどを通じて、圏域内の企業のものづくりを支援する各種事業（企業からの技術相談への対応、ものづくりセミナーの開催等）を実施する。					姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町
効果	姫路ものづくり支援センターなどを通じて、企業のものづくりを支援する各種事業を実施するとともに、圏域内の企業による同センターの利用促進を図ることで、圏域のものづくり力の強化が期待できる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	12,875	12,715	12,715	12,715	12,715	63,735
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	姫路市	・姫路ものづくり支援センターを通じた事業を、関係機関と共同で企画し、実施する。 ・姫路市の役割分担に係る費用は、姫路市と関係機関が分担する。				
	連携市町	・各市町の企業への広報・周知や企業情報の収集等により、本事業の推進に協力する。 ・本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。				

事業名		創業支援事業				関係市町	
事業概要		・ 創業者相談窓口を設置し、ビジネスプランや創業の準備段階に応じて、起業専門相談員による個別サポートを行い、創業者を支援する。 ・ 開業ガイドブックを作成・配布するとともに、創業セミナーや起業家フォローアップセミナー等を開催し、創業者を支援する。 ・ 業態転換や新事業・新分野に進出する第二創業を支援するための企業向けセミナーを開催するなど、第二創業を図る企業を支援する。				姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町	
効果		関係市町が連携することにより、より多くの起業・創業者に情報を発信することができ、圏域内での起業・創業者を増やすことが期待できる。					
事業費(千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		3,500	8,078	6,850	6,850	6,850	32,128
活用する国県補助事業の名称、補助率等							
役割分担、費用負担等	姫路市	・ 姫路市創業支援事業計画に基づき、各種創業支援事業を関係機関と共同で実施する。 ・ 姫路市の役割分担に係る費用は、姫路市と関係機関が分担する。					
	連携市町	・ 各市町の企業への広報・周知や企業情報の収集等により、本事業の推進に協力する。 ・ 本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。					

事業名	播磨圏域における産学金官民の交流推進					関係市町
事業概要	(1) 兵庫県立大学産学連携・研究推進機構の活用促進 兵庫県立大学と産業界を結び、共同研究・共同開発をコーディネートする兵庫県立大学産学連携・研究推進機構の活動を支援し、企業の活用促進を図る。 (2) 産学交流団体の支援（産学交流等支援事業） 関係市町の企業が参加するはりま産学交流会など、民間ベースで産学・産産交流を進める団体が実施する関連事業の支援やPR等に取り組み、その活動を播磨圏域の企業の参加に繋げることで、民間ベースの産学・産産交流の一層の促進を図る。 (3) イノベーションを促すプラットフォームの検討 企業や大学の研究者・技術者・実務者が交流する場など、イノベーションの契機となるプラットフォームの創設について検討を行う。					姫路市、相生市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、上郡町、佐用町
効果	産業界のニーズと大学等の技術シーズを組み合わせることで、圏域内産業への波及、雇用創出効果が見込まれる新技術、新製品、新素材の開発が期待できる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	10,828	11,163	11,163	11,163	11,163	55,480
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	姫路市	・本事業を関係機関と連携・協力して実施する。 ・姫路市の役割分担に係る費用は、必要に応じて姫路市が負担する。				
	連携市町	・各市町の企業への広報・周知や企業情報の収集等により、本事業の推進に協力する。 ・本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。				

事業名	「企業・大学・学生マッチング」事業					関係市町
事業概要	企業の製品・技術の展示と大学の技術シーズの展示を行い、企業と大学との新たな技術交流を促進することで、地域のものづくり力の一層の強化を図るとともに、学生の来場を促すことにより圏域企業の人材確保と学生に対する圏域企業への就職機会の創出を支援する。					全市町
効果	・播磨圏域に集積する企業と大学との新たな技術交流（産学連携）や企業と企業の技術交流（産産連携）の促進と、そこからの共同研究、共同開発への発展による新たな製品・技術の開発が期待できる。 ・圏域企業の人材確保と学生に対する圏域企業への就職機会の創出が期待できる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	2,450	2,500	2,500	2,500	2,500	12,450
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	姫路市	・本事業を企画し、実施する。（姫路地域産学官連携事業実行委員会における姫路市の役割部分） ・姫路市の役割分担に係る費用は、姫路市と関係機関が分担する。				
	連携市町	・各市町の企業への広報・周知や事業運営支援、企業情報の収集等により、本事業の推進に協力する。 ・本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。				

事業名	海外展開支援事業					関係市町
事業概要	・ J E T R O（日本貿易振興機構）と連携して、海外販路拡大セミナーや個別相談会の開催、海外展開を支援する各種情報発信に取り組む。 ・ 地域の特産品等を対象とした海外バイヤー招聘商談会の開催を検討する。 ・ 海外展開や海外輸出等に関して J E T R O アドバイザーによる出張相談会を開催する。					姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、上郡町、佐用町
効 果	圏域内の中小企業の海外展開や海外取引の促進が期待できる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	664	749	749	749	749	3,660
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	姫路市	・ 本事業を関係機関と共同で企画し、実施する。 ・ 姫路市の役割分担に係る費用は、姫路市と関係機関が分担する。				
	連携市町	・ 各市町の企業への広報・周知や企業情報の収集等により、本事業の推進に協力する。 ・ 本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。				

事業名		ものづくり力を支える人材の育成支援事業					関係市町
事業概要		播磨圏域の大学や企業、兵庫県立ものづくり大学校などのものづくり支援機関等と連携し、小・中学生など未来を担う子どもたちが最先端の科学技術や企業の優れた製品・技術力に接し、科学やものづくりへの知識と関心を深めることにより、圏域のものづくり力を支える人材の育成を図るとともに、ものづくりの次代を担う人材育成や匠の後継者育成、技能レベルに応じた在職者訓練、ものづくり体験を通じた若い世代の職業教育等を支援する。 (主な事業)					姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町
		(1) ものづくり大学校の利用促進 ものづくり大学校の教育研修施設及びものづくり体験館の利用促進に向けた広報等を実施する。					
		(2) 産学官連携セミナー（ものづくり力向上セミナー）の開催 企業の中堅技術者を対象としたものづくり力向上セミナーを開催する。					
		(3) ものづくりに関する情報発信 新製品を開発したものづくり企業や放射光施設等の先端科学技術基盤を紹介する情報誌の発行、情報番組の制作等					
		(4) その他ものづくり力を支える人材の育成支援 科学やものづくり好きの子どもたちやグローバル人材を育成するためのイベント等を開催する。					
効果		圏域のものづくり力を支える人材の育成。					
事業費(千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		2, 117	3, 130	3, 130	3, 130	3, 130	14, 637
活用する国県補助事業の名称、補助率等							
役割分担、費用負担等	姫路市	・産学官連携セミナーの企画及び実施。（姫路地域産学官連携事業実行委員会における姫路市の役割部分） ・その他本事業を企画し、実施する。 ・産学官連携セミナーの企画及び実施に係る費用は、姫路市と関係機関が分担する。 ・その他本事業の姫路市の役割分担に係る費用は、姫路市が負担する。					
	連携市町	・各市町の企業への広報・周知や企業情報の収集等により、本事業の推進に協力する。 ・本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。					

事業名	企業誘致の推進					関係市町
事業概要	・ 広域における定住促進、産業振興施策等の観点から、企業誘致という都市間競争の枠を超えて、各市町の持つ情報の共有や連携した企業訪問等による情報の共同発信等を通して、各市町の持つデメリットを相互カバーし、圏域全体での産業振興を期待するような取組を行う。 ・ 各市町が抱える課題を協議・検討し相互にアイデアを出し合うことで、各市町への企業誘致が進まない状況を広域で連携し解決する。					姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町
効果	・ 関係市町が持つ企業立地環境の強み（ポテンシャル）を合わせることで、効果的な企業誘致活動ができる。 ・ 誘致活動の連携により、効率的な企業誘致活動ができる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	9,900	12,612	6,612	6,612	11,612	47,348
活用する国県補助事業の名称、補助率等		地域住民生活等緊急支援のための交付金（10/10）				
役割分担、費用負担等	姫路市	・ 本事業を企画し、実施する。 ・ 姫路市の役割分担に係る費用は、姫路市が負担する。				
	連携市町	・ 各市町の持つ情報を提供するなど、本事業の推進に協力する。 ・ 本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。				

事業名	水素社会に向けた取組					関係市町
事業概要	圏域内の中小企業等が、今後拡大が見込まれる水素関連産業でのビジネス展開に対応していくことができるよう、産学官が協働して、水素エネルギーの利活用や関連産業動向等の情報の収集・提供などに取り組む。					姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町
効果	水素関連産業の振興。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	0	0	-	-	-	-
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	姫路市	・圏域内中小企業等の水素社会対応に役立つ情報の収集・提供などにより、本事業を推進する。 ・姫路市の役割分担に係る費用は、姫路市が負担する。				
	連携市町	・圏域内中小企業等の水素社会対応に役立つ情報の収集・提供などにより、本事業の推進に協力する。 ・本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。				

事業名	バイオマス産業都市構想の研究					関係市町
事業概要	圏域の豊富な森林資源を背景に、間伐材の搬出など森林資源の安定的な供給体制の整備を進めながら木質バイオマスを活用することをはじめ、珪藻、鶏ふんなど、木質以外のバイオマスの分野を含め、バイオマス産業都市構想について、調査・研究を進める。					姫路市、相生市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、上郡町、佐用町
効果	環境と調和した新たな産業の創出が期待できる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	0	5,000	-	-	-	5,000
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	姫路市	・本事業の推進に関し、調査・研究を進める。 ・姫路市の役割分担に係る費用は、姫路市が負担する。				
	連携市町	・本事業の推進に関し、調査・研究に協力する。 ・本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。				

【連携協約】

- c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

○取組内容

圏域の経済戦略に基づき、圏域の多彩な地場産品のブランドの育成に取り組む。

事業名	「播磨地域ブランド」の確立					関係市町
事業概要	- 既存の認定（認証）等を活用して選りすぐった多彩な地場産品を播磨の地場産品（「豊穰の国・はりま」）として統一感をもって展開することで地域ブランド力の向上を図る。 「豊穰の国・はりま」を紹介するPR冊子及び販売促進資材を作成し、様々な広報媒体を通じて圏域内外へ向けて情報発信を行う。 「豊穰の国・はりま」の充実・拡大を図るため、地場産品の掘り起しや認定（認証）制度の活用を促進する。					全市町
効果	「豊穰の国・はりま」として、播磨の地場産品を統一感をもってPRすることが可能となり、新たな消費の拡大や地域ブランド力の向上が期待できる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	10,000	4,395	3,000	3,000	3,000	23,395
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	姫路市	- 本事業を企画し、実施する。 - 姫路市の役割分担に係る費用については、姫路市が負担する。				
	連携市町	- 各市町の持つ情報の提供、各市町の関係者・関係団体への広報・周知等により、本事業の推進に協力する。 - 本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。				

事業名	播磨地場産品販路拡大事業					関係市町
事業概要	圏域内外への販路拡大・消費拡大を図るため、圏域内の百貨店等を会場とした物産展を開催するなど、幅広い世代に向けて地元の良さを発信する。また、東京・大阪など大都市圏でのPR活動についても検討する。					全市町
効果	統一的なブランド戦略を図ることで、商品のラインナップが大幅に増え、これまで単独市町では不可能であった大規模な販売促進・PRイベントの開催が可能となり、圏域内のみならず、東京・大阪などの大都市圏でのPR活動も可能となる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	16,823	17,000	17,000	17,000	17,000	84,823
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	姫路市	・本事業を企画し、実施する。 ・姫路市の役割分担に係る費用については、姫路市が負担する。				
	連携市町	・各市町の関係者・関係団体への広報・周知、物産展・展示会等への出展者調整等により、本事業の推進に協力する。 ・本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。				

事業名	農商工等連携の推進					関係市町
事業概要	農水産物の生産技術等の研究や競争力強化に向け、生産者・商工業者・大学等との農商工等連携を推進する。 （主な事業例） ・播磨産の農水産物の加工品化支援 ・大学と連携した水産資源の養殖技術研究 等					姫路市、相生市、 加古川市、赤穂市、 高砂市、加西市、 宍粟市、たつの市、 市川町、福崎町、 神河町、上郡町、 佐用町
効果	農商工等連携により、既存資源の付加価値の向上や無名・未利用であった地域資源の活用が期待できる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	940	4,328	4,328	4,328	4,328	18,252
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	姫路市	・農商工等連携の活用に関して、姫路市内の関係者・関係団体に対して情報提供するとともに、必要に応じてその取り組みを支援する。 ・姫路市の役割分担に係る費用については、姫路市が負担する。				
	連携市町	・農商工等連携の活用に関して、各市町の関係者・関係団体に対して情報提供するとともに、必要に応じてその取り組みを支援する。 ・本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。				

【連携協約】

d 戦略的な観光施策

○取組内容

圏域の経済戦略に基づき、圏域内への観光客やコンベンション参加者など交流人口の増加に取り組む。

事業名	広域観光連携事業					関係市町
事業概要	・圏域ならではの観光素材（「食」「自然」「史跡」「文化」等）を活かし、観光客の多種多様なニーズに即した広域観光ルートの設定やニューツーリズムを推進するとともに、圏域全体の魅力を向上させるための観光素材の発掘、充実及び活用を図る。 ・関係市町の観光素材の情報を盛り込んだ広域観光サイト、大都市圏での観光PR、姫路市東京事務所の活用等、様々な広報媒体・広報活動を通じて圏域内外へPRを行う。 ・観光エージェントに対するプロモーション活動及びモニターツアー・ファムツアーを開催し、圏域の観光情報を発信する。					全市町
効果	・観光客に幅広い情報を提供することで、周遊性の向上や滞在時間・期間が延長されることにより、地域への経済効果が見込まれる。 ・関係市町の観光素材を組み合わせることにより、圏域の新たな魅力を発信することができる。 ・圏域外からの意見をまとめ効果検証することで、より魅力ある観光素材の発掘につながる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	152,213	105,302	104,402	104,402	104,402	570,721
活用する国県補助事業の名称、補助率等		社会資本整備総合交付金（1/2）、ふるさとづくり推進事業（1/2）、地域住民生活等緊急支援のための交付金（10/10）				
役割分担、費用負担等	姫路市	・本事業を企画し、実施する。 ・姫路市の役割分担に係る費用は、姫路市が負担する。				
	連携市町	・各市町の持つ情報の提供、観光素材の発掘、充実などにより、本事業の推進に協力する。 ・本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。				

事業名		外国人観光客誘致促進(インバウンド観光の推進)				関係市町	
事業概要		・ 日本政府観光局（J N T O）サイトや観光情報誌等への観光情報の掲載を通じて、外国人観光客の積極的な誘致を図る。 ・ 外国人観光客の利便性を向上させるため、英語をはじめとする外国語パンフレット、チラシ等の作成、Wi-Fi環境及び誘導サインの充実に努める。 ・ 外国人の観光意識調査を実施し、播磨圏域の観光資源に関する外国人観光客の志向・視点等を分析する。				姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、上郡町、佐用町	
効 果		・ 外国人観光客の利便性が向上することで、外国人観光客誘致のアピールにつながる。 ・ 外国人観光客の旅行消費額が大きいことから、地域経済への経済効果が期待できる。					
事業費(千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		20,350	20,594	20,594	20,594	20,594	102,726
活用する国県補助事業の名称、補助率等							
役割分担、費用負担等	姫路市	・ 本事業を企画し、実施する。 ・ 姫路市の役割分担に係る費用は、姫路市が負担する。					
	連携市町	・ 各市町の持つ情報の提供、外国人観光客誘致に向けた環境整備などにより、本事業の推進に協力する。 ・ 本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。					

事業名	大規模集客イベントの開催・PR					関係市町
事業概要	・関係市町及び関係機関・団体とともに、広域的な視点を盛り込んだ大規模集客イベントを検討し開催する。 ・大規模集客イベント等に訪れた観光客に向けて、圏域の観光情報・イベント情報を発信し、交流人口の増加を図る。					姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、上郡町、佐用町
効果	・圏域内外からの集客により、交流人口のさらなる増加が見込まれ、観光地や特産品等の知名度の向上が期待できる。 ・交流人口の増加に伴い、地域経済への経済効果が見込まれる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	202,733	249,950	247,950	247,950	247,950	1,196,533
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	姫路市	・本事業を企画し、実施する。 ・姫路市の役割分担に係る費用は、姫路市が負担する。				
	連携市町	・各市町の持つ情報を提供するなど、本事業の推進に協力する。 ・本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。				

事業名		広域対応型MICE誘致事業				関係市町	
事業概要		大規模会議等の誘致活動及び支援を行い、世界遺産や国宝などの歴史的建造物をはじめ、豊かな食文化や風土・自然など様々な観光資源を活用し、圏域全体での広域対応型MICE誘致を推進する。				姫路市、相生市、 加古川市、赤穂市、 加西市、宍粟市、 たつの市、市川町、 福崎町、神河町、 上郡町、佐用町	
効果		・MICE開催を通じた主催者、参加者等の消費支出により、開催地域を中心に大きな経済波及効果が期待できる。 ・ビジネスや研究分野の圏域外参加者と圏域内参加者の人的ネットワーク形成、知識・情報の共有、新たなビジネス機会の創出、科学技術の発展・イノベーションの創出に大きな効果が期待できる。 ・MICE開催を通じた都市の競争力・ブランド力の向上が期待できる。					
事業費(千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		26, 570	35, 345	35, 345	35, 345	35, 345	167, 950
活用する国県補助事業の 名称、補助率等							
役割分担、 費用負担等	姫路市	・本事業を企画し、実施する。 ・姫路市の役割分担に係る費用は、姫路市と関係機関が分担する。					
	連携市町	・各市町の持つ情報を提供するなど、本事業の推進に協力する。 ・本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。					

(2) 高次の都市機能の集積・強化

圏域全体に対する高度で専門的な都市的サービスを提供し、圏域の内外から多様な人々が集まり、また、大都市への若者の流出に歯止めをかける環境を構築する役割を担っていくため、魅力的でより質の高い都市的サービスを提供する高次都市機能の集積した中核となる都市の形成を進める。

【連携協約】	
a 高度な医療サービスの提供	
○取組内容	
広域的な救急医療体制の充実のため、兵庫県と協力しながら二次及び三次救急医療体制の整備や先進医療の充実など、安定的な診療体制の確立を図るとともに、医療従事者の確保などに取り組む。	

事業名		二次救急医療体制の確保				
事業概要		姫路市休日・夜間急病センターで対応が困難な重症患者を移送するため、後送医療機関におけるベッド及び医療従事者の確保を図る。				
効果		救急医療体制の充実により、圏域住民の安全で安心な暮らしの確保を図る。				
事業費		H27	H28	H29	H30	H31
		306,250	305,676	305,676	305,676	305,676
計		1,528,954				
活用する国県補助事業の名称、補助率等		小児科救急対応病院群輪番制運営費補助金（2/3）				
役割分担、費用負担等	姫路市	・本事業の推進に取り組む。 ・本事業の費用を負担する。				

事業名		三次救急医療機関への運営支援				
事業概要		製鉄記念広畑病院 姫路救命救急センターの運営に対する財政支援を行う。				
効果		救急医療体制の充実により、圏域住民の安全で安心な暮らしの確保を図る。				
事業費		H27	H28	H29	H30	H31
		102,335	71,789	71,789	71,789	-
計		317,702				
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	姫路市	・本事業の推進に取り組む。 ・本事業の費用については、連携市町と協議して応分の負担をする。				

※姫路救命救急センターへの運営補助金に対しては、別途特別交付税措置がある。

事業名	医療従事者の確保					
事業概要	臨床研修医への奨励金貸与、医学生・看護学生等を対象とした総合診療夏季セミナーや、看護師病院合同就職説明会の開催など、医療従事者確保のための取組を行う。					
効果	医療従事者の定着化により、圏域の医療体制の充実を図る。					
事業費	H27	H28	H29	H30	H31	計
	63,080	60,395	60,395	60,395	60,395	304,660
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	姫路市	・本事業の推進に取り組む。 ・本事業の費用を負担する。				

【連携協約】

b 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

○取組内容

圏域全体に対する高度で専門的な都市的サービスを提供し、圏域の内外から多様な人々が集まり、また、大都市への若者の流出に歯止めをかける環境を構築する役割を担っていくため、魅力的でより質の高い都市的サービスを提供する高次都市機能の集積した中心拠点の整備及び広域的公共交通網の構築に取り組む。

事業名	姫路駅周辺整備事業の推進					
事業概要	・ J R 姫路駅北駅前広場等を中心とするエントランスゾーンの管理及び圏域の住民や観光客が集う「賑わい・憩いの空間」としての活用促進。 ・ J R 姫路駅東側に位置するコアゾーンについては、都市型ホテル、シネマコンプレックス、専門学校、魅力ある商業施設や付加価値の高い都市的サービス産業など高次都市機能の導入を進める。 ・ イベントゾーンについては、「知と文化・産業の交流拠点」を整備コンセプトに、芸術・文化等の市民の自発的な創造・交流活動を支援する機能や、幅広い世代の市民や国内外の人々が集う多様な交流活動の拠点機能を配置するとともに、先端技術をはじめとする学術研究や新技術などの展示機能や、国際的・広域的な情報交流を促進するコンベンション機能を備えた施設の導入を進める。 ・ 姫路駅南駅前広場等の再整備を進める。					
効果	圏域の中心にふさわしい魅力と活力あふれる拠点の形成。					
事業費	H27	H28	H29	H30	H31	計
	1,098,601	1,687,785	－	－	－	2,786,386
活用する国県補助事業の名称、補助率等	社会資本整備総合交付金（4.5/10、1/2、5.5/10）					
役割分担、費用負担等	姫路市	・ 本事業の推進に取り組む。 ・ 本事業の費用を負担する。				

事業名	ＪＲ新駅の整備推進					
事業概要	ＪＲ御着・姫路駅間の新駅の整備やＪＲ姫路・英賀保駅間の新駅構想を進め、駅前広場、周辺道路の整備を行う。					
効果	周辺公共施設へのアクセス性を高めることにより、圏域住民の利便性向上が図られる。					
事業費	H27	H28	H29	H30	H31	計
	989,000	410,000	－	－	－	1,399,000
活用する国県補助事業の名称、補助率等		社会資本整備総合交付金（1/2）				
役割分担、費用負担等	姫路市	・本事業の推進に取り組む。 ・本事業の費用を負担する。				

事業名	都市交通システムの整備推進					
事業概要	ＪＲ播但線香呂駅及び溝口駅並びに山陽電鉄白浜の宮駅の周辺整備を進める。					
効果	広域的公共交通網の充実が図られる。					
事業費	H27	H28	H29	H30	H31	計
	756,300	446,600	－	－	－	1,202,900
活用する国県補助事業の名称、補助率等		社会資本整備総合交付金（1/3、1/2）				
役割分担、費用負担等	姫路市	・本事業の推進に取り組む。 ・本事業の費用を負担する。				

【連携協約】

c 高等教育・研究開発の環境整備

○取組内容

将来の圏域を担う人材の育成支援及び高等教育・研究開発環境の整備に取り組む。

事業名	市内大学及び連携大学支援					
事業概要	政策に示唆を与える、学生等が行う研究活動に対して助成を行う。					
効果	将来の圏域を支える人材の育成を図る。					
事業費	H27	H28	H29	H30	H31	計
	2,874	5,313	5,313	5,313	5,313	24,126
活用する国建補助事業の 名称、補助率等						
役割分担、 費用負担等	姫路市	・ 本事業の推進に取り組む。 ・ 本事業の費用を負担する。				

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

住民が安心して快適に暮らすことができる圏域づくりを進めるため、各市町がそれぞれの長をを活かして連携し、生活関連機能の強化、結びつきやネットワークの強化、圏域マネジメント能力の強化の各分野での取組を進める。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

(ア) 地域医療

【連携協約】	
a 感染症予防対策及び健康管理等の強化	
○取組内容	
住民が地域で安心して生活を営めるよう、感染症予防に係る啓発及び情報共有に取り組むとともに、検診受診率向上を図るなど、健康管理に係る連携を推進する。	

事業名	新型インフルエンザ等の予防対策と医療機関受診に関する連携事業					関係市町
事業概要	- 関係市町全体で新型インフルエンザ等の感染症予防に取り組むため、啓発活動を実施する。 - 感染症発生時の医療機関受診や住民接種における対応に関するルール作成等について、協議・検討する。					姫路市、相生市、赤穂市、高砂市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町
効果	- 新型インフルエンザ等の感染症予防について、関係市町の住民の理解を深めることができる。 - 関係市町間での医療機関受診時の対応方法、患者の搬送に関して情報共有することで、新型インフルエンザ等の感染症発生時のスムーズな対応につながる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	300	1,422	1,422	1,422	1,422	5,988
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	- 姫路市は、連携市町との連絡、調整を担当する。 - 関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。					

事業名	婦人がん（子宮がん、乳がん）検診受診率向上啓発事業					関係市町
事業概要	関係市町全体で婦人がん（子宮がん、乳がん）検診受診率向上のため、職域を巻き込んだ啓発活動（受診啓発推進月間におけるイベント、ピンクリボンウォーキング、ライトアップ等）を推進するとともに、がんの早期発見・早期治療を促すため、がん検診実施を組み込んだイベント等の開催を検討する。					姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町
効果	関係市町住民のがん検診に対する意識や受診率が向上し、がんの早期発見・早期治療につながる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	2,200	3,068	3,000	3,000	3,000	14,268
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	・姫路市は、連携市町との連絡、調整を担当し、関係市町が連携して取り組む事業を企画、実施する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。					

(イ) 福祉

【連携協約】

a 成年後見支援体制の充実

○取組内容

認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分でない方が、地域で安心して生活を営めるよう、相談体制や普及啓発に係る連携強化を図るなど成年後見支援体制の充実に取り組む。

事業名	成年後見支援センター事業に関する連携					関係市町
事業概要	姫路市社会福祉協議会が運営する姫路市成年後見支援センターが実施する、成年後見制度に係る各種相談業務等の共同利用について協議・検討する。					姫路市、市川町、福崎町、神河町
効果	認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分でない方が地域で安心して生活を営める環境整備につながる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	20,256	21,565	21,131	21,131	21,131	105,214
活用する国県補助事業の名称、補助率等	包括的支援事業費等交付金(3.9/10、1.95/10)					
役割分担、費用負担等	・姫路市は、連携市町との連絡、調整を担当する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。					

事業名	成年後見制度普及啓発事業					関係市町
事業概要	関係市町全体で成年後見支援制度に係る普及啓発を図るため、権利擁護フォーラム、市民後見人養成講座等の合同開催等を協議・検討する。					姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町
効果	成年後見制度について住民の理解につながる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	3,424	731	731	731	731	6,348
活用する国県補助事業の名称、補助率等	認知症施策等総合支援事業（10/10）					
役割分担、費用負担等	・姫路市は、連携市町との連絡、調整を担当する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。					

【連携協約】

b 障害者施策の充実

○取組内容

障害のある人もない人も、共に、自分らしくいきいきとした人生を送ることができる社会（共生社会）づくりを目指し、障害のある人の自立を支援し、安心して暮らせる地域社会の実現に向け、障害福祉制度の円滑な運営及び障害福祉サービス等の質の向上・改善等を図るための連携を推進する。

事業名	障害福祉サービス等向上対策					関係市町
事業概要	- 播磨地域障害福祉連絡協議会を通じて障害福祉制度に関する連絡調整等を行うとともに、特定非営利活動法人播磨地域福祉サービス第三者評価機構の円滑な運営を支援する。 - 第三者評価の結果報告書の送付、障害福祉サービス等の質の向上を目的とする研修事業の共催、第三者評価受審アンケート等を実施する。					全市町
効果	- 関係市町における障害福祉制度の運営が円滑となり連携が強化される。 - 障害福祉サービス事業者等のサービスの質の改善・向上が期待でき、障害福祉サービス利用者への情報提供が可能となる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	5,447	5,658	5,658	5,658	5,658	28,079
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	- 姫路市は、播磨地域障害福祉連絡協議会規約等に基づき、事務局業務及び会長職を担うとともに、特定非営利活動法人播磨地域福祉サービス第三者評価機構の理事職を担う。 - 連携市町は、播磨地域障害福祉連絡協議会規約等に基づき、播磨地域障害福祉連絡協議会及び特定非営利活動法人播磨地域福祉サービス第三者評価機構の役員を務める。 - 特定非営利活動法人播磨地域福祉サービス第三者評価機構の円滑な運営に係る費用について、負担金を支出する。負担額については、関係市は均等割と人口割にて算出し、関係町は均等割で算出する。					

(ウ) 教育・文化・スポーツ

【連携協約】

a スポーツ振興

○取組内容

スポーツ活動を通じた健康の保持・増進や住民交流を促進するため、住民が様々なスポーツに触れる機会を提供するなど、スポーツの振興に取り組む。

事業名	スポーツ合宿・スポーツ大会等誘致促進事業					関係市町
事業概要	各種スポーツ合宿・スポーツ大会や東京オリンピック、ワールドマスターズゲームズ等の開催に伴う事前合宿等の誘致に向けた施策・方法を協議・検討する。					姫路市、加古川市、赤穂市、高砂市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、上郡町、佐用町
効果	・スポーツ合宿及びスポーツ大会誘致により、交流人口の増加が図られることで、地域の活性化につながる。 ・関係市町等が有する運動施設や宿泊施設等の有効活用につながる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	0	4,100	4,100	4,100	4,100	16,400
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	・姫路市は、連携市町との連絡、調整を担当する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。					

事業名	スポーツ振興に伴う住民交流					関係市町
事業概要	- 各関係市町が開催する各種スポーツイベント等の情報を集約するとともに、様々な広報媒体を通じて関係市町の住民に情報発信する。 - 各関係市町の特色を活かしたウォーキング・ランニングコースを設定し、様々な広報媒体を通じて関係市町の住民に情報発信する。					姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町
効果	- 関係市町が実施するスポーツに関する情報を集約し、それぞれが有する広報媒体を通じて情報発信することで、住民により多くの選択肢を提供できる。 - 交流人口の増加が図られるとともに、地域の活性化につながる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	0	2,040	1,000	1,000	1,000	5,040
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	- 姫路市は、連携市町との連絡、調整を担当し、各市町の取組情報を集約する。 - 連携市町は、各市町の取組情報を、姫路市に提供する。 - 関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。 - 各関係市町が各々で取り組む事業に係る費用は、当該市町が負担する。					

事業名	スポーツ指導者育成事業					関係市町
事業概要	関係市町との連携・協働を推進し、公開講座や講習会等を活用することにより、指導者の資質向上を図る。					姫路市、高砂市、 宍粟市、市川町、 福崎町、神河町
効果	スポーツクラブ２１等の運営に関する情報を共有することで、指導者の資質の向上が期待できる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	0	180	180	180	180	720
活用する国県補助事業の 名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	・姫路市は、連携市町との連絡、調整を担当し、関係市町が連携して取り組む事業を、企画・実施する。 ・連携市町は、各市町の住民への広報・周知を行う。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。					

【連携協約】

b 文化芸術振興

○取組内容

文化芸術の振興に取り組み、圏域内外の住民交流を促すことにより、交流人口の拡大及び地域の活性化を図る。

事業名	文化芸術活動の推進					関係市町
事業概要	各関係市町が実施している文化芸術に関するイベント等の情報を集約し、各市町が有する様々な広報媒体を通じて情報発信するとともに、各イベント等への住民の参加を促す。 ル・ポン国際音楽祭を共同で開催（姫路市及び赤穂市）					全市町
効果	・関係市町の住民が多くの中からの、自分にあった文化芸術鑑賞・活動を選択し参加できる。 ・連携して情報共有・PRすることで交流人口の増加が図られ、イベントの活性化や施設利用者の増加が期待できる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	7,980	37,512	40,732	36,732	40,732	163,688
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	・姫路市は、連携市町との連絡、調整を担当し、各市町の取組情報を集約する。 ・姫路市及び赤穂市はル・ポン国際音楽祭を共同で開催する。 ・連携市町は、各市町の取組情報を、姫路市に提供する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。					

【連携協約】

c 小中一貫教育の推進

○取組内容

義務教育の9年間を通して、子どもの発達や学習の連続性を重視した取組を推進するため、各学校の特色ある教育活動を生かした小中連携・一貫教育の推進を図る。

事業名	小中連携・一貫教育推進事業					関係市町
事業概要	義務教育学校の設置を視野に入れながら、関係市町間での情報共有を通じて、地域の特色を生かした小中連携・一貫教育を関係市町全体で推進する。					姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、宍粟市、たつの市、福崎町
効果	小・中学校の連携により、進級時の不要な段差を軽減するとともに、学力の向上及び人間関係力の育成が図られる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	0	0	-	-	-	-
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等		・姫路市は、連携市町との連絡、調整を担当し、取組情報を関係市町間で共有する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。				

【連携協約】

d 社会教育施設の相互利用

○取組内容

住民の社会教育活動を支援するとともに、その発展に寄与するため、社会教育施設の相互利用及び充実を図る。

事業名	博物館等相互利用促進事業					関係市町
事業概要	関係市町内に所在する博物館等の利用について、関係市町在住の4歳児から中学3年生までの幼児・児童・生徒を対象に利用条件の統一化など、相互利用拡大を図る。					全市町
効果	より多くの選択肢の中から、幼児・児童・生徒のニーズに応じた利用が可能となり、積極的に文化芸術・科学に親しむことができる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	494	129	129	129	129	1,010
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等		・姫路市は、連携市町との連絡、調整を担当する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。				

事業名	図書館相互利用促進事業					関係市町
事業概要	関係市町が設置する図書館において、関係市町在住の住民に対して、相互に図書の貸出等のサービスを提供する。					全市町
効果	関係市町在住の住民の利便性向上及び生涯学習の機会の拡充が期待できる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	2,263	13,125	13,125	13,125	13,125	54,763
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等		・姫路市は、連携市町との連絡、調整を担当する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。				

【連携協約】

e 文化財等の保護及び活用

○取組内容

圏域の文化財等の保護に努めるとともに、それらを活用して地域の歴史・文化に対する圏域の住民の認識を高める取組を推進する。

事業名	郷土資料デジタルアーカイブス事業					関係市町
事業概要	関係市町と共同で郷土資料をインターネット上で閲覧可能な郷土資料デジタルアーカイブスシステムを構築する。					姫路市、赤穂市、宍粟市、たつの市、市川町、神河町、太子町
効果	住民の利便性が向上するとともに、郷土学習の機会を提供することで、地域の歴史・文化への興味や学習意欲を高め、地元への愛着を深めることにつながる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	13,500	11,900	12,000	12,000	12,000	61,400
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	・姫路市は、連携市町との連絡、調整を担当し、各市町の取組情報を集約するとともに、郷土資料デジタルアーカイブスシステム構築、維持管理を行う。 ・連携市町は、各市町の取組情報を、姫路市に提供する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。					

(I) 地域振興

【連携協約】 a 雇用対策 ○取組内容 若年求職者や女性等の就労につながる各種就労支援に取り組む。
--

事業名	若年者等就労支援事業	関係市町
事業概要	若年求職者や女性等の就労・活用につながる各種就労支援事業を実施する。 (1) ジョブトライアル事業 関係市町の事業者や求職者等を対象に、未就職学卒者や母子家庭の母親等の就職困難者を人材派遣会社で派遣労働者として新規に雇用し、紹介予定派遣等により中小企業に派遣するなど、OJT・OFF-JTを通じ、働く上で必要な知識・技能を習得させ、正規就職につなげる。 (2) 合同就職説明会等の共同開催 ハローワークや経営者協会等と連携し、関係市町の事業者や求職者等を対象とした合同就職説明会・面接会を共同で開催する。 (3) 若年層等への就労支援 関係市町と連携して、若者サポートステーション事業の効果的な活用を図るとともに、若年無業者の社会復帰・就労支援を図るジョブトレーニング事業（中間就労者支援事業）や、男女共同参画推進センター等を活用した女性の社会進出支援等を実施する。 (4) 職業訓練講座 関係市町の求職者等を対象に、民間事業者等のノウハウを活用し、各種の資格取得講座や就職支援セミナーなどを実施する。	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町
効果	・単独市町内への就職だけでなく、通勤可能な連携市町内への就職を支援することで、若者等の定住促進が期待できる。 ・事業の対象となる事業者や求職者を広域化、横断化することで、より多くの参加者を募ることができるなど、事業効果の向上が期待できる。	

事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	49,616	69,284	69,284	69,284	69,284	326,752
活用する国県補助事業の 名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	・姫路市は、連携市町との連絡、調整を担当する。 ・姫路市は、関係市町が連携して取り組む事業を企画し、実施する。 ・連携市町は、関係市町が連携して取り組む事業について、各市町の事業者・求職者への広報・周知、事業運営支援等により、当該事業の推進に協力する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。 ・各関係市町が各々で取り組む事業に係る費用は、当該市町が負担する。					

【連携協約】

b 多文化共生社会の推進

○取組内容

地域における多文化共生を推進するため、地域住民と在住外国人等との交流促進に取り組む。

事業名	地域住民及び在住外国人等交流促進事業					関係市町
事業概要	各関係市町が実施している日本語教室や国際交流に関するイベント等の情報を集約し、姫路市ホームページ内で公開するとともに、関係市町住民及び関係市町在住の外国人の方に情報提供し交流を促す。					姫路市、相生市、 加古川市、赤穂市、 高砂市、宍粟市、 市川町、福崎町、 神河町、太子町、 佐用町
効果	各関係市町の情報を集約することで、日本語教室や国際交流イベントなど、多くの選択肢の中からより自身の生活スタイルにあった事業に参加することができる。また、イベント等を通じた地域住民と関係市町在住の外国人との交流につながる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	13,874	6,756	6,756	6,756	6,756	40,898
活用する国県補助事業の 名称、補助率等	日本語教室開設事業助成金					
役割分担、費用負担等	・姫路市は、連携市町との連絡、調整を担当し、各市町の取組情報を集約するとともに、情報発信を行う。 ・連携市町は、各市町の取組情報を、姫路市に提供する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。					

(オ) 災害対策

【連携協約】 a 災害対策 ○取組内容 大規模災害発生時等における相互応援の円滑化や地域防災力の向上を図るため、減災・防災体制の充実を図る。

事業名	自然災害等対策事業					関係市町
事業概要	(1) 広域防災訓練等の実施 播磨広域連携協議会を通じて、地震等の自然災害の発生を想定し、関係市町全体で減災・防災体制の連携を図る。 (2) 協定の締結 大規模な災害が発生し、被災市町のみでは十分な応急対応が実施できない場合に備え、民間事業者等と協定を締結する。					全市町
効果	関係市町が相互連携及び協力体制を確立することにより、大規模災害時等における住民の安全・安心の確保が図られる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	1,457	357	357	357	3,083	5,611
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	・姫路市は、連携市町との連絡、調整を担当し、関係市町が連携して取り組む事業を実施する。 ・関係市町は、播磨広域連携協議会に負担金を支出する。					

事業名	備蓄物資・訓練資機材等の情報共有					関係市町
事業概要	関係市町が有する備蓄物資・訓練資機材等の情報を共有するなど、地域防災力の向上に向けた協議・検討を行う。					全市町
効果	関係市町が相互連携及び協力体制を確立することにより、大規模災害時等における住民の安全・安心の確保が図られる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	0	0	-	-	-	-
活用する国県補助事業の名称、補助率等						

役割分担、費用負担等	・姫路市は、連携市町との連絡、調整を担当する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。
------------	---

(カ) 環境

【連携協約】

a 地球温暖化対策

○取組内容

低炭素、資源循環型社会の形成を図るとともに、地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出削減に寄与する取組を行う。

事業名	再生可能エネルギー等の普及促進事業					関係市町
事業概要	再生可能エネルギーや創エネルギーに係る設備の導入を各関係市町の地域の特色を活かして促進するとともに、再生可能エネルギー等の普及促進のための調査・研究を行う。 (主な事業) 再生可能エネルギー発電設備及び創エネルギー設備への設置補助					姫路市、相生市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、福崎町、佐用町
効果	再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、創エネルギーを進めることにより、温室効果ガス排出量の削減が期待できる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	113,818	96,728	94,228	94,228	89,228	488,230
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	・姫路市は、連携市町との連絡、調整を担当する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。 ・各関係市町が各々で取り組む事業に係る費用は、当該市町が負担する。					

事業名	環境意識の啓発事業					関係市町
事業概要	圏域住民の環境意識の向上や環境行動につなげるため、各種啓発事業に取り組むとともに、各関係市町の取組について、情報交換を行う。 (主な事業) 情報交換の場の設定、ライトダウンキャンペーン、緑のカーテン、環境イベントにおける連携、環境ヒーローによる環境学習、オープンガーデン、その他啓発事業、環境学習事業					全市町
効果	圏域住民の環境問題に対する意識の向上と共有を図ることにより、ライフスタイルの転換などの環境行動を促し、家庭部門からの温室効果ガス排出量の削減が期待できる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	28,301	31,058	23,758	23,758	23,758	130,633
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	・姫路市は、各関係市町の取組について、取組情報を集約し情報発信を行うとともに、取組情報を関係市町が共有するための情報交換の場を設ける。 ・連携市町は、各市町の取組情報を、姫路市に提供する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。 ・各関係市町が各々で取り組む事業に係る費用は、当該市町が負担する。					

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

(ア) 地域公共交通

【連携協約】 a 地域公共交通ネットワークの維持・形成 ○取組内容 地域住民の移動手段の確保、利便性の向上等を図るため、地域公共交通ネットワークの維持・形成に連携して取り組む。

事業名	広域連携バス路線網等の維持・形成事業					関係市町
事業概要	圏域における一大交通結節点であるＪＲ姫路駅と関係市町を結ぶ公共交通網を維持・形成するため、広域連携バス路線網や各市町の鉄道駅までの連絡バス路線網等の維持に必要な事業を実施するほか、新たなバス路線網の可能性調査やコミュニティバスの試行運転などを行い、広域の路線バス又はコミュニティバス路線等の構築について検討する。					全市町
効果	地域住民の生活に必要な交通手段の維持・確保。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	766,036	838,750	807,703	807,703	807,703	4,027,895
活用する国県補助事業の名称、補助率等	バス対策費補助（国庫協調補助路線維持）（2/3、1/3） バス対策費補助（県単独補助路線維持）（2/3、1/3） 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（1/2）					
役割分担、費用負担等	・ 姫路市は、連携市町との連絡、調整を担当する。 ・ 関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。 ・ 各関係市町が各々で取り組む事業に係る費用は、当該市町が負担する。					

事業名	J R 山陽本線環境整備事業						関係市町
事業概要	山陽本線沿線市町連絡会を通じて、J R 山陽本線（神戸線及び赤穂線）の環境整備及び利便性向上を図るための要望等を行う。 各市町は地域公共交通の拠点となる駅周辺の整備等により、連携中枢都市及び連携市町へのアクセス等利便性の向上及び利用促進による交通体系の維持に資する。						姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、たつの市、稲美町、播磨町、太子町、上郡町
効果	J R 山陽本線の利用促進と沿線地域の活性化。						
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計	
	10	1,052,092	9	9	9	1,052,129	
活用する国県補助事業の名称、補助率等	道路新設改良事業費補助金（5.5/10） 社会資本整備総合交付金（5.5/10）						
役割分担、費用負担等	・姫路市は、山陽本線沿線市町連絡会の事務局として同会の運営に当たる。 ・本事業に必要な費用は、必要に応じて各関係市町が負担する。						

事業名	J R 姫新線利用促進事業						関係市町
事業概要	姫新線利用促進・活性化同盟会を通じて、J R 姫新線輸送改善事業に取り組み、J R 姫新線の速達性、快適性の向上を進めるとともに、バスアクセスの充実やパーク＆ライド駐車場整備、姫新線サポーターの育成支援などを推進する。 各市町は地域公共交通の拠点となる駅周辺の整備等により、連携中枢都市及び連携市町へのアクセス等利便性の向上及び利用促進による交通体系の維持に資する。						姫路市、たつの市、佐用町
効果	J R 姫新線の利用促進と沿線地域の活性化。						
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計	
	6,731	535,950	10,225	10,225	10,225	573,356	
活用する国県補助事業の名称、補助率等	社会資本整備総合交付金（5.5/10）						
役割分担、費用負担等	・たつの市は、姫新線利用促進・活性化同盟会の事務局として、同会の運営に当たる。 ・関係市町は、姫新線利用促進・活性化同盟会に負担金を支出する。 ・本事業に必要な費用は、必要に応じて各関係市町が負担する。						

事業名	ＪＲ播但線利用促進事業					関係市町
事業概要	日本海と瀬戸内海を結ぶ播但線複線電化促進期成同盟会を通じて、ＪＲ播但線の複線電化の実現に向け、輸送改善を図るための要望等に連携して取り組む。 各市町は地域公共交通の拠点となる駅周辺の整備等により、連携中枢都市及び連携市町へのアクセス等利便性の向上及び利用促進による交通体系の維持に資する。					姫路市、市川町、福崎町、神河町
効果	ＪＲ播但線の利用促進と沿線地域の活性化。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	345	1,916,536	624,091	473,191	1,136	3,015,299
活用する国県補助事業の名称、補助率等	社会資本整備総合交付金（5.5/10）					
役割分担、費用負担等	・姫路市は、日本海と瀬戸内海を結ぶ播但線複線電化促進期成同盟会の事務局として、同会の運営に当たる。 ・関係市町は、日本海と瀬戸内海を結ぶ播但線複線電化促進期成同盟会に負担金を支出する。 ・本事業に必要な費用は、必要に応じて各関係市町が負担する。					

(イ) 道路等の交通インフラの整備・維持

【連携協約】

a 広域幹線道路網の整備促進

○取組内容

圏域内交通の円滑化を図るとともに、防災性と代替性に富む多核ネットワーク型の地域構造を構築するため、高規格幹線道路網をはじめとする広域幹線道路網の整備促進に連携して取り組む。

事業名	播磨臨海地域道路網の整備促進事業					関係市町
事業概要	(1) 播磨臨海地域道路網協議会を通じて、次の事業を行う。 ・播磨臨海地域における望ましい道路網のあり方の検討 ・地域住民等とのコンセンサスの形成 ・望ましい道路網整備を実現するための活動 ・その他協議会の目的を達成するために必要な事業 (2) 播磨臨海地域道路に付随する幹線道路等の配置検討を進める。					姫路市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町、太子町
効果	東西基幹道路の実現による、地域交流の拡充・発展。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	17,944	17,938	17,938	17,938	17,938	89,696
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	・姫路市は、播磨臨海地域道路網協議会の事務局として、同会の運営に当たるとともに、本事業の推進に関し、連携市町との連絡、調整を担当する。 ・関係市町は、播磨臨海地域道路網協議会に負担金を支出する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。 ・各関係市町が各々で取り組む事業に係る費用は、当該市町が負担する。					

(ウ) 地域内外の住民との交流・移住促進

【連携協約】 a 移住・定住対策 ○取組内容 移住・定住希望者の様々なニーズ等に対応するため、地域の特長を生かした移住・定住対策に取り組む。

事業名	移住・定住促進事業					関係市町
事業概要	関係市町全体で移住・定住促進を図るため、次の事業を行う。 (1) 関係市町の移住・定住促進に係る情報を集約したパンフレット作成。 (2) 大都市圏での各種PR・相談会を通じて、U J I ターン希望者への情報提供。 (3) 関係市町がそれぞれの地域の特色を活かした移住・定住対策事業（婚活、宿泊体験、就農支援等）を必要に応じて実施。					姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町
効果	・関係市町の移住・定住促進に関する情報を集約し発信することで、効果的・効率的に移住・定住希望者へ情報提供できる。 ・圏域は中山間地域、田園、都市部、海岸・島しょといった地域を有しており、各関係市町がその特長を活かした移住・定住対策を講じることで、移住・定住希望者の様々なニーズやライフスタイルに合わせた提案が可能であり、移住・定住人口の増加が期待できる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	22,378	226,187	210,632	210,632	210,632	880,461
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	・姫路市は、連携市町との連絡、調整を担当し、各市町の取組情報を集約するとともに、情報発信を行う。 ・連携市町は、各市町の取組情報を、姫路市に提供する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。 ・各関係市町が各々で取り組む事業に係る費用は、当該市町が負担する。					

ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

(ア) 圏域内市町の職員等の交流

【連携協約】 a 人材育成・交流 ○取組内容 職員の資質及び公務能力の向上を図るとともに、職員間の交流を深め、相互の連携強化を図る。

事業名	関係市町との人材育成・交流事業					関係市町
事業概要	行政マネジメント力の向上を図るため、短期間の職員交流により、関係市町の先進的な取り組みを学ぶ機会を設ける。					姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、神河町、上郡町
効果	職員の資質向上を図るとともに、職員間の交流を深めることができる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	0	0	-	-	-	-
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	・姫路市は、連携市町との連絡、調整を担当し、取組情報を関係市町が共有するための情報交換の場を設ける。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。					

事業名	職員研修事業					関係市町
事業概要	播磨自治研修協議会を通じて、関係市町の職員の資質及び公務能力の向上を図ることを目的に、関係市町職員に対する研修事業を共同で推進する。					姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町
効果	研修事業の共同推進により、共通の課題を共有することができ、職員の資質、公務能力、住民サービスの向上が期待できる。					
事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	計
	6,794	7,986	7,986	7,986	7,986	38,738
活用する国県補助事業の名称、補助率等						
役割分担、費用負担等	・姫路市は、播磨自治研修協議会の事務局として、研修事業を企画・実施する。 ・連携市町は、姫路市と連絡調整を行いながら播磨自治研修協議会の研修事業の運営に協力する。 ・研修事業に係る費用の負担割合は、播磨自治研修協議会の構成団体で協議し決定する。					

2 取組の期間

総務省が制定した連携中枢都市圏構想推進要綱において、連携協約に基づく具体的取組の期間をおおむね5年間とするよう定められているため、播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンの取組期間は、平成27年度からのおおむね5年間とする。

3 進行管理

(1) フォローアップ体制

本ビジョンについては、毎年度民間や地域の関係者で構成する協議の場においてフォローアップを行い、成果指標の推移等を踏まえ、事業の追加など所要の変更を行うものとする。

(2) 成果指標の設定

本ビジョンに位置付けられた事業の成果を検証するため、地域経済、高次都市機能、生活関連機能の各分野に関する成果指標（Key Performance Indicator）を設定する。

分野	指標	策定時	現状値	出典
経済成長 のけん引	従業者数	(H21 年) 608 千人	(H24 年) 543 千人	兵庫県 「兵庫県統計書」(H25 年)
	観光客入込客数	(H24 年度) 20,514 千人	(H25 年度) 21,461 千人	兵庫県 「平成 25 年度観光客動態調査報告書」
	観光宿泊客数	(H24 年度) 3,361 千人	(H25 年度) 3,427 千人	兵庫県 「平成 25 年度観光客動態調査報告書」
	外国人実宿泊客 数(姫路市)	(H24 年度) 9,919 人	(H25 年度) 16,026 人	観光庁 「宿泊旅行統計調査」
高次都市 機能の集 積・強化	JR 姫路駅の乗車 人員	(H24 年度) 17,164 千人	(H25 年度) 18,048 千人	姫路市 「姫路市統計要覧」(H26 年版)
生活関連 機能サー ビスの向 上	人口社会動態 (転入者数－転 出者数)	(H25 年) △3,238 人	(H26 年) △3,462 人	兵庫県 統計課 ホームページ
	JR 姫新線・播但 線乗車人員 (姫路駅を除く圏 域内各駅)	(H24 年度) 19,193 人 / 日	(H25 年度) 20,158 人 / 日	兵庫県 「兵庫県統計書」(H25 年)

※特に表記が無い指標については、圏域全体（8市8町）の現状値を記載